

エネルギー高がもたらす物価上昇

困窮者対策としてのガソリン補助金は?

日本エネルギー経済研究所 計量分析ユニット 研究主幹 | 柳澤 明

要旨

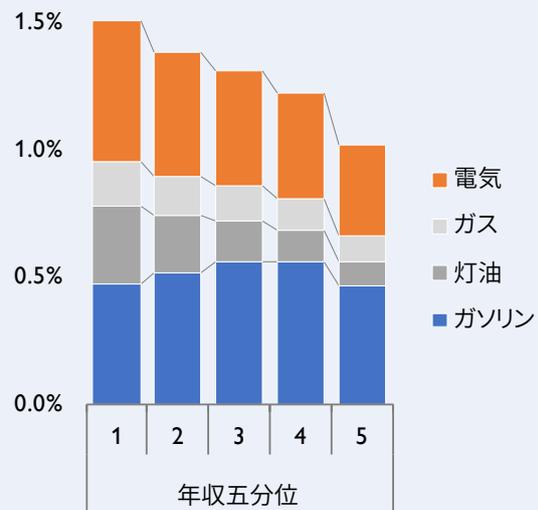
新型コロナウイルス感染症で傷んだ経済が回復に向かう中、物価上昇が課題となっている。日本の物価上昇率は欧米に比べ小幅だが、その中身を詳細に見ると、政府主導の携帯電話料金引き下げが物価を押し下げており、政策による時限的影響が大きい通信と宿泊料を除くと物価上昇率は1.8%に達している。携帯電話料金値下げの寄与が一巡する2022年4月以降、物価上昇率は切り上がることになる。

目下、物価上昇の最大要因はエネルギーである。エネルギーは必需品の性格が強く消費量を容易には調整しがたいため、その値上がりは家計とりわけ低収入世帯に大きな負担とされる。その程度を定量化するために、年間収入五分位階級別の消費支出をウエイトとして物価上昇率と寄与を簡易的に試算したところ、低収入世帯ほど物価上昇の厳しい圧力を受けており、2022年4月以降は顕在化するその影響に晒されることが示された。

図1 | 物価上昇率と寄与度(前年同月比)



図2 | 物価上昇率に対するエネルギーの寄与度(前年同月比、2021年11月)



物価上昇の重荷を緩和するために講じられる「ガソリン補助金」ではあるが、ガソリンへの補助金による恩恵は、消費量がどちらかと言えば相対的に収入の高い層で多いこともあり、低収入世帯より中・中高収入世帯に厚くもたらされる。消費税の飲食料品軽減税率と同じように、支援対象のずれが生じる。一方、同じ石油製品でも、低収入世帯での消費量が多い灯油への補助金は、政策効果をより選択的に発揮する。

電気への補助金もまた低収入世帯により傾斜して効果を届けることになる。電気について重要な点は、今後のさらなる値上がりが確実視されていることである。仮にこれ以上前月比で原油高・円安にならなくとも、電気料金は2022年夏まで上がり続ける。そしてその上昇幅は、エネルギー高が特に顕著になった2021年夏から足元まで同じとなり、物価上昇要因となりうる。